令和6（2024）年度 第3回伊丹市男女共同参画審議会 議事録

【開催日時】令和6（2024）年10月17日（木） 10時～12時

【開催場所】伊丹市立総合教育センター 3階 多目的室

【出席委員】岩本委員、和田谷委員、田野委員、白井委員、福島委員、石崎委員（以上6名、順不同）

【欠席委員】加藤委員、月江委員（以上2名、順不同）

【事務局】 須磨市民自治部長、森田市民自治部参事、中井共生推進室長、村上男女共同参画課長、男女共同参画課職員

【傍聴者】 0人

【議事次第】

- 1 開会
- 2 傍聴要領及び傍聴定員の決定
- 3 議題
 - (1) 第2回審議会の事後意見等について
 - (2) 第4期計画案のたたき台の検討について
- 4 その他連絡事項
- 5 閉会

【議事録】

- 1 事後意見（資料25）について

事務局： 資料25NO1 について、第2回審議会事後意見を反映している部分は資料26において網掛けをしている。また、第1回審議会事後意見を反映している部分も下線を引いている。更なる修正・加筆が必要であれば、本審議会や事後意見にていただきたい。

事務局： 資料25NO2 共同親権について、情報収集に努めているが、国・県等からの情報等がなく、引き続き関係機関と情報共有していく

資料25NO3 住宅確保について、資料26の20ページ下から2行目に、当事者の方が住みたい住居に住めるように、支援ができればと考え、「当事者が住みたい住居の確保」という文言を追記している。

資料25NO4 女性相談支援員の身分保障と待遇改善について、資料26ページ24現状の課題の下から2行目に「相談員の生活安定のための就労環境の充実」を追記した。しかし、「相談員の生活安定のため」という表現が文言的に狭いのではないかと会長と協議した結果、「相談員の雇用条件の改善も含めた就労環境の充実」という表現に変更をお願いしたい。

資料25NO5 ジェンダーバイアスが生じないような、啓発に取り組むべきという意見について、今後個別施策や啓発、相談の各シーンにおいて、ジェンダーバイアスが発生しないこと、ジェンダー平等に配慮しながら施策を推進していきたい。

会長： その他の文言を本会議や事後意見にてご意見いただければと思います。まず、資料25NO4で「相談員の生活安定のため」と記載いただいたが、相談員の生活が安定していないという誤解を与える表現であることから、「相談員の雇用条件の改善も含めた就労環境の充実」という表現を提案した。皆様いかがでしょうか。

委員： 異議なし

会長： 共同親権については、事務局が情報を集めてはいただいているが、なかなか大きな方針が出ていないということで、今、書いている内容が現時点では最善であるかと、事務局と相談している。計画期間を見直しの時に、次期計画に入れ込むことが最良であると相談している。

会 長： 資料26、20ページについて、今ある条件でどこに住めるのかではなく、新しい生活をどこにしていきたいかという意見を踏まえ、「当事者が住みたい住居」に変更されている。ご意見あるか。

委 員： 異議なし

2 重点施策（資料26）について

会 長： その他ご意見あれば、意見記入用紙に書いてください。

次に、重点施策をどのようにしていくのか、11ページに第4期計画の体系表を基に皆さんからのご意見をいただきたい。体系図に網掛けが事務局案となっている。

これまでの審議で、啓発が一番重要であるということから、前回基本方針の5番目にあったが、今回は基本方針の1番目になっている。

基本方針1で啓発に2つ重点施策として、挙げられているがご意見いただきたい。

委 員： 学校等へDVについては一定、浸透してきているが、教育への啓発は抜かない方がいいと思う。一番発見しやすい場所でもあるので、必要かと思う。まだ知らない先生も結構いると思う。

委 員： 周知することが一番いいと思う。子どもがいるところであれば、家庭にもつながり、保護者にもメッセージを出せるので、DV対策という意味ではとても意味のある場所になると思う。

委 員： 子どもの時期からきっちりとDVも含めて人権教育が基礎になっていると思うので、絶対入れていただいたほうが良い。資質向上になるかもしれないが、相談を聞いている人たちのDVに対する認識は低いように感じる。資質向上は、市民と企業団体も大事かと思いながら、そこと横並びとなるくらい必要になると思う。

また、施策26になるかもしれないが、安定的な相談員の体制を整えるとともに支援者の意識を高めることが重要だと思う。

委 員： 子どもの時からの教育はもちろんのこと、子どもを通しての親へ伝わることもあるので、子どもへの教育の機会は重要であると思うし、多くあった方がよい。

委 員： 学校の教育については、性教育も含めた人権やDV、ジェンダー暴力についての教育を幼少期からしていくことが、将来的にこのような暴力を根絶するためにすごく必要である。

会 長： 今回の計画の議論も、予防的なところ、下支えするところが大事であると委員の皆様がおっしゃっていましたので、重点施策1・2・3・4どれも欠かせないということでご意見をまとめさせていただく。

次に、相談・発見・通報体制の充実ということで、事務局案の重点施策は「8相談窓口の市民への周知」と「保険・医療関係者、救急隊員、福祉関係者、学校教育関係者等への早期発見と相談窓口、通報方法の周知」である。この周知は先ほどの委員のご意見いただいた施策26とリンクすることをもあるかもしれない。重点施策についてご意見いただきたい。

委 員： DVのことを考えるうえで、被害の数を減らすには、男性が相談できる場所をつくるのが大事である。「加害者だ」と決めつけられてしまうと相談できなくなる。児童虐待でも、「1人で抱えないで」とメッセージ出す。男性にも同様の場所を作ると、本当の意味で被害者を減らして、加害者も減らせるかなと思う。どの番号に含めるのか難しいが、そのような点に重きを置いていただきたい。

委員： 伊丹市では配偶者暴力相談支援センターは男性も利用できるか。

事務局： 男性も年間10人前後ご利用いただいている。

委員： 自治体によっては男性利用できないこともある。

委員： 男性からの相談については、男性も暴力を受けているという相談なのか、いわゆる有害な男らしさ（マスキュリニティ）についての悩みでの相談なのか把握しているのか。

事務局： 男性が被害を受けている等のDV被害者側の相談に関しては配偶者暴力相談支援センターで受けている。委員がおっしゃったような男性の悩み電話相談に関しては、「男性電話相談」で受けている。夫婦間のコミュニケーションのとり方などで、ご相談をいただいている。そういった部分の加害者の気持ちの吐露という分に関しては男女共同参画センターでやっており、受け皿としては用意している。

会長： 市民へ周知だけでなく、センター機能の充実という点も重点施策として、入れていただく案としてある。

委員： 全部重点施策に入れたいと考えていた。重点ということであれば、配暴センター機能の充実は重要である。他市のことを聞いていると、伊丹市は良くしてくれるという声を聴くことがあり、誇りに思う。

会長： 配暴センターの機能が充実していくことが支援の一つの軸になってくると思う。皆様のご意見として、施策5、8及び11を重点施策として挙げるということでまとめさせていただく。

会長： 基本方針Ⅲ「迅速で安全な保護体制の充実」ということで、施策12が重点施策として挙げられている。日々の支援の中で、これも重点施策にした方がいいのではないかなど、ご意見あれば教えていただきたい。

委員： 避難されてきた方々が生活中で、受けた心の傷がそのトラウマとなって、矛先が子どもに向いてしまう場合もある。少し不適切と思う子育てをしている方もいらっしゃる。職員の目があるので早期発見でき、市に連絡できたり、お母さんと話の機会を作ったりすることができる。

会長： 保護体制の分野で何かご意見ありますか。

委員： 施策14「住民基本台帳の閲覧制限等の支援」・15「関係部局による被害者等の情報管理の徹底」が非常に大事な要のところである。共同親権に向かう社会状況の中で、被害者の保護を徹底するという意識を、行政現場が持って、守っていく、逃がしていくことが必要である。より一層情報管理や避難のための支援については、注意、強化、徹底が必要である。郵便局の転送先住所について、債務整理等の場合に弁護士照会が可能になった通達が出ている。これまでDV被害者の方は、住民票はそのまま、転送届を出すという形でのいできた。ただ、DV被害支援をしている者たちからすると非常に危険である。このような形で制度も変わってくるというか動きがあるので、そういったことも含めて情報管理、漏れないようにということは、現場が非常に意識してやっていく必要があると、補足する

会長： 情報管理の背景が常に変化している中で、常に徹底に向けていくことが大事。重点施策について、議論を進めると全て重要となってくる。事務局の重点施策の考え方を示してほしい。

事務局： 今回の計画策定にあたり、全部重要な事項に絞って、体系を作成したので、一つか二つに絞っていただけるのがいい。事務局が重点施策を選んだ理由を説明する。事務局案は、より充実できるのか、より重点施策を進めていけるのかという観点からつけている。

市民への啓発や企業団体の啓発に関しては、審議会の意見もあったとおり、やり尽くしても終わりが無いと思っているため、市民への啓発と企業団体への啓発を重点施策にしている。施策3、4の教育関係の啓発については、施策1を進める上で、施策3、4も進めていけるのではないかとということで、重点施策にしていない。

次に、施策5の「配偶者暴力相談支援センター機能の充実」について、伊丹市の配暴センターは、県下で神戸市と一緒に一番早く設置しており、庁内連携も行き届いている。その中で、これから先どこまで、どう充実できるかという話になったときに、施策8の「相談窓口の市民への周知」がより充実できると考えている。SNSなどを活用して窓口周知できるのでは、という観点から、施策8のみを重点施策にしている。

施策6「障がい者・高齢者・外国人・性的マイノリティ等に対する相談体制の整備と充実」は、手話や筆記、外国人の方はポケトークやタブレットを使った通訳など、相談体制はある程度施策としても進んでおり、重点施策にしていない。

施策11「保健・医療関係者、救急隊員、福祉関係者、学校教育関係者等への早期発見と相談窓口、通報方法の周知」は、異動や人員体制が変わるため、これからもより徹底していくために重点施策にしている。

基本目標Ⅲ「迅速で安全な保護体制の充実」について、施策12「迅速な安全確保体制の強化と多様なニーズに応じた保護体制の充実」を進める段階で、施策13、14、15が進むと考え、施策12のみを重点施策にしている。

基本目標Ⅳ「支援体制の充実」について、施策16「自立に必要な情報提供の充実と、関係機関による適切な支援」に関しては、各施策の総括的なところである。情報収集しながら、関係機関と実施できたらという思いも含めて重点施策にしている。

施策20の「自助グループの活動支援と安心できる居場所づくりのための支援」の自助グループに関して、立ち上げて期間が短く、参加者が増えていかないなかで、やめる選択もあるが、審議会の皆さんの意見でグループカウンセリングの効果が高いということなので、引き続き充実させていく方向という考えから、重点施策にしている。

施策25の「相談員の技術向上及び支援体制の充実」については、審議会でご意見を頂いたので、重点施策にしている。各施策ある中で、配暴センターの女性相談支援員の支援はこの事業の根幹をなす部分で、充実させるべきであると考えている。

会長： 事務局から説明があったが、基本方針Ⅰについては、市民への啓発ももちろんであるが、子どもや学校現場への啓発も重要であるとの意見であり、1～4を重点施策としておきたい。

5「配偶者暴力相談支援センター機能の充実」については、25「相談員の技術向上及び支援体制の充実」を通じて取り組んでもらう。

11「保健・医療関係者、救急隊員、福祉関係者、学校教育関係者等への早期発見と相談窓口、通報方法の周知」については、人事異動のこともあり、26「支援者の資質向上に向けた研修の実施」ともつながってくるので、引き続き重点施策として、取り組んでいただきたい。

15「関係部局による被害者等の情報管理の徹底」については、時代によって情報開示の範囲も変化していくので、常に意識してもらいたい。

委員： 戸籍も変えて、住所もあえて元夫のいた住所のままにしている事案もあり、今度は母子生活支援施設に入居した後の住所はどうしようかと怯えて暮らしている人もいる。

委員： 転送先照会については、スクリーニングをしており、弁護士会内の委員会で照会を出していいかの判断をすることになる。判断する手順の中で、DV被害者ではないことを要件とす

ることをマニュアル化しており、今のところ情報漏洩等の報告は起きていない。ただ、人のやることであり、転送先の照会ができるようになったのも変化だと捉えている。

会 長： 15「関係部局による被害者等の情報管理の徹底」については、情報管理は時代や状況によって変化するので、アンテナをはっていただきたいということから重点施策とすることを審議会の意見として願います。

委 員： 重点施策として、3「人権教育、性教育及び非暴力に向けての教育・啓発の推進」と4「教職員等への研修の充実」は入るのか。

会 長： 審議会の議論のうえ、重点施策とする。

委 員： 重点施策として、計上することにより、教職員としてもやるべきこととして、取り組んでもらいたい。

委 員： 16「支援に必要な情報提供の充実と、関係機関による適切な支援」について、「自立」ではなく、「支援」という言葉を使うことの確認で、これは「自立」に限らない支援をという趣旨か。

事務局： 審議の中で、DV被害の最中や直後において、支援を受ける側からして、急に「自立」というものを突き付けるのが早いのではないかと、幅広い意味での「支援」の方が良いだろうということもあり、表現を変更している。

委 員： 「自立」に向けるというのが重要であり、DV被害者の現状を見ていると精神的にも経済的にも依存関係にあるのが問題で、最終的には自立に向けた支援に向かうべきではないか。「自立」という言葉に遠慮しなくても良いのではないかと。

16「支援に必要な情報提供の充実と、関係機関による適切な支援」について、「支援」に始まり、「支援」に終わるので日本語として不明確な点が気になった。

17「住宅の確保に向けた支援」について、自立することと母子が安全で過ごすことに関して、屋根のある場所を確保するのは重要である。支援をしていく中で、実家が遠い、実家がないなど、住居の確保が難しいケースがある。公団等にDV被害者ということで離婚前でも優先的に入居できる取組があればよい。訴訟等の加害者との長く続く戦いで住むところの安定が欠かせない。住居の安定がないのは被害者にとって過酷であり、「もう離婚するだけで良いです。」等となり、途中で戦いをあきらめることもある。そういう意味で住宅確保に向けた支援は重点施策として欲しいところである。

会 長： 「自立」を出すのはスタンスによって、考え方が様々かと思う。20頁の本文中には残っているので、全くなくなっていることではない。

委 員： なにをもって「自立」というのかは、定義したうえで表現して、結果的に「自立」するのが望ましい。「自立」という表現は便利ではある。

委 員： それぞれの福祉事務所からの依頼があり、受け入れているが、措置元によっても「自立」というのは、「お仕事もして、給料を得て、家を借りて、親子で生活していく」ということもあれば、「生活保護に頼り、色々な支援を受けつつも母子生活支援施設を退所して生活する」ということもある。施設としては、退所して地域で生活することを自立ととらえている。仕事の有無ではなく、親子で生活していく力かなと思う。

委 員： 「自立」という言葉が当事者を追い詰めていることは実感としてある。発達障害等、困難

な状況にある方は退所しても社会資源を活用しなければ、子育ては難しいであろう。

委員： 矛盾しているようだが、他者に依存できるのも自立とは思える。施策のなかで自助グループもあるが、これも他者とつながることで、一般的な方が自立という言葉を聞くと、孤独をイメージするかもしれない。

委員： 当事者を計画中に定義付けたので、ここは16「支援に必要な情報提供の充実と、関係機関による適切な支援」は「支援に」ではなく、「当事者に」でいいと思う。

会長： 文言は「当事者に」の修正で願います。17「住宅の確保に向けた支援」について、第3期は「公営住宅等への優先入居等の条件整備」としていたが、幅広く施策をとらえるためにこの表現にしたと思うが、事務局の見解を教えてください。

事務局： 市営住宅について、DV被害者は離婚の有無に関わらず入居できるようになっている。優先入居については、ポイント制を採用してDV被害者が高齢者や障がい者の方等と優先して入居できるようになっていない。市営住宅については、空き室があると随時募集があり、応募できる状況にある。

また、公営住宅に限定せず、幅広い表現とした経緯として、県が実施している居住支援法人事業、神戸の女性支援団体のステップハウス、女性支援団体の居住支援や稀なケースだが女性相談支援員の居住支援等の複数のメニューがありうるなかで、あえて公営住宅と限定せずに「住宅の確保に向けた支援」としている。

会長： 安定した居があるのは重要であり、日々実践されているということか。

委員： 伊丹は他市町村と比較して、居住支援はされているのか。

事務局： 他市町村と比較分析は未済だが、幅広い支援手段は確保できている。

委員： 伊丹市の計画であり、十分であるならば重点施策から外していいと思う。

会長： 事務局案の16と20とすることでよいか。

委員： 異議なし

会長： 支援体制の強化で相談員の技術向上及び支援体制の向上が重要ということで重点施策としている。他に重点施策とすべきところはあるか。今回は相談機関の相互の連携強化をしていたが、十分に連携を進んでいるとのことで外している。

委員： 29「民間支援団体との連携・協働の強化と充実」は大事である。民間支援団体も情報を多く持っており、連携していくべきである。

会長： 民間支援団体の一つとして、社会福祉協議会もあがってくると思うが、ご意見はあるか。

委員： DV相談関係との連携が弱いところで、色々な団体との連携も含めて、重点施策として、進めていく主体はどこなのかが気になる。

委員： 25「相談員の技術向上及び支援体制の充実」が肝要であり、そこから啓発もされ、支援の基地にもなり得るので、ここが最重要と考えている。

- 委員： 支援員について、支援の程度が異ならないように、研修の受講等しており、技術の向上は重要と考えている。様々なところから研修案内もあり、職場内でも共有している。
- 会長： 相談員の入れ替わりもあるので、一人一人がしっかりと支援が受けられるように底上げができるように25は重要である。
- 委員： 28「広域関係機関との連携」について、警察等との情報共有も含まれると理解しているが、最近経験した事例の中で、警察の対応でDVへの理解が乏しいケースがあった。被害者が避難する際に、加害者が「連れ去り、実子誘拐があるので、子どもを確保してくれ」ということを警察に申し立て、警察が被害者の保護に及び腰になり、結果的に子どもを連れて行ったらだめだと被害者を説得する事例をいくつか経験している。頼るべき警察が被害者に子どもを連れて行くのはだめですよとなると避難ができない。DV法がモラハラを含め大きく改正され、警察の方に連れ去りなのか、避難なのか、保護すべき事例なのかをDVを専門的に扱っている弁護士や配偶者暴力相談支援センターも含めて意見調整や事例検討をしていく必要がある。共同親権が始まれば、同じような事例が増えていくことが想定され、非常に懸念される。
- 31「国・県等のDV防止に関する情報の収集」について、第3期計画であった「DVに関する事例検討の実施」がない。DV法が大きく改正されていることや、DVについての全体的な見直しや最新のDVについての事例検討も含めて、広く情報収集や研修に含めていくべきと思った。
- 会長： 「広域関係機関」というのはどの範囲でいうのかを事務局から説明をお願いしたい。
- 事務局： 兵庫県、兵庫県女性家庭センター、兵庫県警を含んでいる。伊丹市の現状をお伝えすると本市の場合は警察と物理的に距離が近いので、相談員が警察との調整をいただいている。県下で対応の差があるかどうかは不明だが、加害者からの避難や被害者と加害者の分離というのを重視されており、その辺りで配偶者暴力相談支援センターと警察とで対応がずれることがある。事例検討については、最新のDVの現状についての研修も含めて実施してまいりたい。
- 委員： 警察から「連れ去りになるので、子どもを置いて行きなさい。」と助言されたが、女性相談員の努力により保護命令の申立てをし、発令された。矛盾した状況が現場で起こっていて、暴力は見えている暴力だけではない。DV法も改正されたから、警察の方が安易に加害者側の連れ去りや誘拐であると言うことを信じて連れ去り、誘拐を信じて、助言することがないように暴力がどう見抜くかが課題だと思っている。
- 会長： 25「相談員の技術向上及び支援体制の充実」については、被害者が置かれている状況をくみ取って、説明できるかに関わってくる。共同親権の動きも含めて、31「国・県等のDV防止に関する情報の収集」を重点施策とするべきであり、ご意見はいかがか。
- 委員： 異議なし。現場での意見収集が重要である。
- 委員： 30「男女共同参画に関する意識調査でのDV調査の充実」について、男性は被害意識を持っていない人も多い。暴力を受けていても暴力とっていない、耐えて当たり前であると思う。そのあたりがデータで出てなくなっている。データがなければ、支援ができないということであれば、それが拾える調査をしてもらうことを要望しておく。
- 会長： 計画の時期と意識調査のデータをどうすべきかが関連しており、重要な観点である。推進体制の強化のところでは、25「相談員の技術向上及び支援体制の充実」と31「国・県等

のDV防止に関する情報の収集」を重点施策とすることを審議会の意見とする。

3 計画期間について

会 長： 計画期間について、事務局の考えをお聞かせ願いたい。

事務局： 従前まではDV防止計画については、計画期間を5年間で策定していた。男女共同参画課が所管している行政計画については、男女共同参画計画とDV防止対策計画の2つある。2つの計画をともに計画期間を5年間としている。

DV防止対策計画の計画期間を5年間として、策定するのが従前どおりのスケジュールである。第4期DV防止対策計画の基礎となっている市民意識調査については、令和2年度に実施した意識調査を基礎に令和6年度に策定している。計画期間を5年間で進めていくと仮定した場合に、次の計画が令和12年度からの計画期間となり、令和11年度から策定事務が開始となるが、市民意識調査は令和7年度のものを使用することになる。市民意識調査が古いとは言わないが、調査から計画策定から時間差がかなりあるのが現状である。

事務局として、予定している計画期間は、2年間で想定しており、令和7年度から2年間で策定する男女共同参画計画との統合を想定している。統合する理由としては、若年者の性被害の防止、男性の相談であるとかDV防止対策計画だけではなく、男女共同参画計画と横断的に施策を推進する必要がある。その際には、DV防止対策計画が策定いただいた直後であるので、全面的に改訂というのは考えておらず、進展がみられた問題について加味する程度と考えている。

2年間として、相互に関連性のある分野について、一体的に施策を推進していきたい。

会 長： 計画期間について、意見・質問はあるか。男性意見も配慮した表現が必要であり、共同親権も含めて状況が変化してなかで、7年案は現実的ではなく、男女平等、ジェンダー平等の社会のなかでどうしていくかという議論であった。2年として、事務局に一任することでもいいか。

委 員： 審議委員のうち、公募市民の方がDVについての理解が深まっていない中で、どういう風に進めていくのか、難しいと想定している。

事務局： 今、策定いただいている計画そのものを全部改訂することは考えていない。本計画を基礎に進展した諸問題を加味する想定である。そのうえで、その後の5年間のなかでの施策を推進するなかで足し引きするのは、以降の計画次第と考えている。

4 その他

事務局： 第4回が最終となり、11月21日の10時からであり、場所については事務局のほうで案内するので、市役所2階に集合していただきたい。